



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	9,302	0.0	1,343	128.7	1,277	136.1	1,603	810.4
2022年9月期	9,301	14.7	587	230.0	540	366.9	176	34.6

(注) 包括利益 2023年9月期 1,779百万円(245.9%) 2022年9月期 514百万円(580.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	7.97	7.94	21.6	6.9	14.4
2022年9月期	0.88	0.87	2.7	3.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 38百万円 2022年9月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	19,123	9,393	43.4	41.19
2022年9月期	17,933	7,842	36.7	32.72

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,292百万円 2022年9月期 6,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	615	766	△538	2,868
2022年9月期	△701	△141	802	2,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	25.2	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	7.5	1,800	33.9	1,600	25.3	1,200	△25.2	5.96

(注) 2024年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	201,305,200株	2022年9月期	201,295,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期	20株	2022年9月期	20株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	201,303,577株	2022年9月期	201,254,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,738	63.2	926	—	899	—	893	—
2022年9月期	1,678	△5.9	5	△98.3	△440	—	△389	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	4.44		4.42					
2022年9月期	△1.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	9,674	6,395	65.3	31.39
2022年9月期	8,204	5,463	65.9	26.86

(参考) 自己資本 2023年9月期 6,318百万円 2022年9月期 5,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、投資銀行事業において事業承継問題を抱える企業を対象に財務アドバイザーやアセットマネジメントなどを提供する事業承継ソリューション業務受託と、これらの企業を投資対象とするプライベートエクイティ投資（以下、「PE投資」）を推進しました。

当連結会計年度の経営成績は、第1四半期に㈱ライツ・アンド・ブランズ（以下、「RBJ」）を連結の範囲から除外したものの、事業承継ソリューション業務受託とPE投資の回収が順調に進捗したことにより業務受託収益及び投資収益が増加し、航空機アセットマネジメントも好調に推移したことにより、売上高は9,302百万円（前連結会計年度比0.0%増）、売上総利益は5,111百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員増強や外部委託の増加などにより前連結会計年度比10.7%増の3,767百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により1,343百万円（前連結会計年度比128.7%増）、経常利益は1,277百万円（前連結会計年度比136.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、RBJ株式の売却益や負ののれん発生益などにより特別利益が579百万円となったことにより、1,603百万円（前連結会計年度比810.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	2022年9月期 (前連結会計年度)	2023年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	9,301	9,302	0
投資銀行事業	4,973	6,919	1,945
公共コンサルティング事業	346	367	21
エンタテインメント・サービス事業	4,285	2,311	△1,974
消去	△303	△296	7
売上総利益	3,990	5,111	1,120
投資銀行事業	2,951	4,742	1,790
公共コンサルティング事業	189	211	21
エンタテインメント・サービス事業	975	305	△670
消去	△126	△147	△21
営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	587	1,343	756
投資銀行事業	1,180	2,504	1,323
公共コンサルティング事業	△14	△34	△19
エンタテインメント・サービス事業	△34	△364	△329
消去又は全社費用	△543	△762	△219
経常利益	540	1,277	736
税金等調整前当期純利益	556	1,824	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益	176	1,603	1,427

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継ソリューション業務受託において案件組成が順調に進捗し、PE投資を実行するとともに、組成した投資案件の回収も進みました。この結果、組成ファンドのアセットマネジメント受託によるアップフロントフィーや期中管理報酬、成功報酬等の業務受託収益が前連結会計年度比で増加するとともに、PE投資の回収による投資収益も増加しました。投資運用業務においては、海外機関投資家、国内機関投資家からレジデンス向け投資のアセットマネジメントを受託し収益を計上しておりますが、預り資産残高は前連結会計年度末比99.0%増の1,117億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。また航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の沈静化により機体検査や機体返還などの技術サービスは減速したものの高水準の売上を維持しており、航空機登録の増加や航空機マーケティングなどの新たな取り組みにより好調に推移しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は6,919百万円（前連結会計年度比39.1%増）、セグメント利益は2,504百万円（前連結会計年度比112.1%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて大規模自治体を軸に営業活動を推進していますが、令和5年度（2023年4月～2024年3月）における都道府県の財務書類作成受託件数は前年度と比べ1件増加し9件、政令指定都市・特別区についても1件増加し12件となり堅調に推移しました。また、公共施設等総合管理計画の見直しに関しては、総務省は見直しが未完了の地方公共団体は2024年3月末までに完了とすることとしているため、見直しを支援する業務について積極的に営業活動を推進しました。

公共コンサルティング事業の売上高は、国が各自治体に配布した公会計ソフトのサポート終了に伴って発生した提携先のソフト販売による売上高の増加があった前連結会計年度の反動がありましたが、公共施設等管理計画策定の支援業務の受注が増加したことにより367百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。セグメント損益は受注拡大のための先行投資により費用が増加した結果、34百万円のセグメント損失（前連結会計年度は14百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）は、来園者数が前連結会計年度比14.6%減の63万人となりましたが、ムーミンバレーパークの入園料金を改定したほか物販・飲食の顧客単価が上昇したことにより、メッツァ関連の売上高は前連結会計年度比4.1%減の2,311百万円に留まりました。

ライセンス関連については、同業務により前連結会計年度に売上高1,877百万円を計上していたRBJを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めることとしました。このため、同社業績については当セグメントでは計上せず、営業外損益において持分法による投資損益として計上しておりましたが、当社子会社(株)ムーミン物語は保有するRBJの全株式を2023年7月14日付で譲渡したことにより、RBJは第4四半期連結会計期間より当社の持分法適用の範囲から除外されました。

なおムーミンバレーパークでは、コロナ禍からの本格的な回復を目指し、経営陣及び財務の強化を推進しました。経営陣については、西武グループからレジヤ・アミューズメント施設の開発・運営経験者を(株)ムーミン物語へ取締役として招聘しました。また、RBJ株式の譲渡により設備投資、マーケティング費用を確保した上で、新コンテンツ等を導入する設備投資計画の検討を進めるとともに、テレビCMの試行、SNS情報発信の強化、インバウンド施策開始など、集客力を向上させて収益を高める基礎を固めました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は2,311百万円（前連結会計年度比46.1%減）、セグメント損失は364百万円（前連結会計年度は34百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より13.2%増加し、12,477百万円となりました。これは主として、営業貸付金が25百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が241百万円、新規投資やPE投資先のファンドが投資回収に至ってファンドの価値が向上したことなどにより営業投資有価証券が365百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より3.8%減少し、6,646百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物（純額）が195百万円、工具、器具及び備品（純額）が161百万円、RBJを連結の範囲から除外したことにより無形固定資産のその他に含まれる商標権が333百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より204.5%増加し、7,880百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの内外装に係るリース債務が111百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が5,552百万

円、短期借入金が77百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より75.3%減少し、1,849百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの内外装に係るリース債務が107百万円、飯能地域利資源利活用合同会社（子会社SPC）の借入を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより5,893百万円減少したことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より19.8%増加し、9,393百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が177百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が6,738百万円増加したことによるものです。

なお、2022年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金1,098百万円、資本準備金4,036百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を47百万円減少させ、増加したその他資本剰余金とともに繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当しました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より6.6%増加し19,123百万円、負債は前連結会計年度末より3.6%減少し9,730百万円、純資産は前連結会計年度末より19.8%増加し9,393百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,868百万円（前連結会計年度末比492百万円増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は615百万円（前連結会計年度は701百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加により335百万円、営業投資有価証券の増加により331百万円、関係会社株式売却益により386百万円、法人税等の支払額又は還付額により402百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により1,824百万円、減価償却費により444百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は766百万円（前連結会計年度は141百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の売却により680百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により280百万円増加したものの、関係会社株式の取得による支出により154百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は538百万円（前連結会計年度は802百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により273百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により514百万円、リース債務の返済による支出により266百万円減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年9月期通期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年9月期 実績	2024年9月期 連結業績予想	増減率
売上高	9,302	10,000	7.5%
営業利益	1,343	1,800	33.9%
経常利益	1,277	1,600	25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,603	1,200	△25.2%

当連結会計年度の業績を牽引した事業承継ソリューション業務受託とPE投資への引き合いは、高水準で続いております。案件の紹介や組成ファンドへの融資でご協力いただく金融機関の増加など、組成環境も良化していることから、次期も引き続き当該業務が業績を牽引することにより増収を見込んでおります。利益面では、各事業で人件費などの増加を見込んでいるものの、利益率の高い事業承継ソリューション業務受託等による売上高の増加により、営業利益、経常利益はそれぞれ増益となる見込みです。また親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度に特別利益の計上などの特殊要因があったことから、減益を予想しております。

なお、想定為替レートは1ユーロ：140円としています。

セグメント毎の見込みは以下の通りです。

投資銀行事業は、上記の理由により、増収増益を見込んでおります。アセットマネジメントについては、海外投資家、国内投資家の不動産投資やESG投資のニーズを捉えた受託資産残高（AUM）の増加によるストック型の収益基盤の強化を見込んでいます。また航空機アセットマネジメントは、堅調に推移すると見込まれ増収となる予定です。なお、各業務の拡大により、人件費や外部委託費などの増加を見込んでおります。

公共コンサルティング事業は、財務書類作成支援については大規模自治体からの受託を増加させるとともに、公共施設の個別施設計画策定支援の受託や、公共財についてのプロジェクトマネジメント案件および調査計画案件の受注を増加させることによって、増収を見込んでおります。

エンタテインメント・サービス事業では、RBJ株式売却資金により効果的な設備投資、プロモーション、シーズナルイベントを行った上で、国内外の営業を強化し、集客の巻き返しを図ります。同時にコスト構造の見直しを進めることにより、損益の改善を見込んでおります。

上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

当連結会計年度は、個別決算においても黒字化して分配可能額を確保しましたが、業績拡大のためのPE投資を積極的に展開しており、それに対応する資金確保が課題であることを勘案し、期末配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期については、PE投資において収益性の高い案件への投資の機会を逃さないような手元流動性を確保できる見込みとなったことから、期末配当金を1株当たり1円50銭とする方針を決定いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,927	2,918,561
受取手形、売掛金及び契約資産	1,113,702	1,355,231
営業投資有価証券	2,482,469	2,848,142
営業貸付金	371,665	346,365
販売用不動産	4,057,167	4,095,967
商品	133,602	160,768
その他	593,045	883,381
貸倒引当金	△104,772	△131,170
流動資産合計	11,022,806	12,477,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,390,285	5,379,191
減価償却累計額	△717,453	△902,259
建物及び構築物（純額）	4,672,832	4,476,932
工具、器具及び備品	2,190,354	2,218,475
減価償却累計額	△1,599,018	△1,788,532
工具、器具及び備品（純額）	591,335	429,943
土地	519,734	519,734
建設仮勘定	300	300
その他	139,565	182,768
減価償却累計額	△44,984	△79,610
その他（純額）	94,581	103,158
有形固定資産合計	5,878,784	5,530,068
無形固定資産		
のれん	117,736	105,272
その他	514,765	25,987
無形固定資産合計	632,501	131,260
投資その他の資産		
投資有価証券	105,581	535,327
長期貸付金	35,004	16,672
繰延税金資産	11,364	140,877
その他	257,016	292,531
貸倒引当金	△10,047	△30
投資その他の資産合計	398,918	985,377
固定資産合計	6,910,204	6,646,706
資産合計	17,933,011	19,123,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,274	308,710
短期借入金	—	77,954
1年内返済予定の長期借入金	529,252	6,082,038
リース債務	260,095	149,086
未払法人税等	133,150	125,884
賞与引当金	191,888	257,626
その他	1,225,164	879,363
流動負債合計	2,587,825	7,880,663
固定負債		
長期借入金	7,184,342	1,290,817
リース債務	158,022	50,723
繰延税金負債	19,737	97,175
退職給付に係る負債	110,067	126,297
その他	30,322	284,955
固定負債合計	7,502,492	1,849,970
負債合計	10,090,317	9,730,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,471,266	5,372,574
資本剰余金	4,996,716	974,443
利益剰余金	△4,943,941	1,794,907
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,524,040	8,141,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,680	67,416
為替換算調整勘定	26,158	83,266
その他の包括利益累計額合計	61,839	150,683
新株予約権	56,359	77,299
非支配株主持分	1,200,454	1,023,412
純資産合計	7,842,693	9,393,319
負債純資産合計	17,933,011	19,123,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,301,972	9,302,325
売上原価	5,311,544	4,191,298
売上総利益	3,990,428	5,111,026
販売費及び一般管理費	3,402,665	3,767,047
営業利益	587,762	1,343,979
営業外収益		
受取利息	1,039	4,748
受取配当金	1,683	11,247
為替差益	27,122	—
持分法による投資利益	9,560	38,161
助成金収入	37,287	26,774
その他	13,854	10,552
営業外収益合計	90,547	91,484
営業外費用		
支払利息	119,117	129,152
為替差損	—	21,405
貸倒引当金繰入額	15,227	△42
その他	3,055	7,669
営業外費用合計	137,401	158,185
経常利益	540,909	1,277,278
特別利益		
固定資産売却益	—	2,226
負ののれん発生益	—	190,025
関係会社株式売却益	—	386,725
新株予約権戻入益	16,478	273
特別利益合計	16,478	579,250
特別損失		
関係会社出資金評価損	999	—
固定資産除却損	—	32,370
関係会社清算損	362	—
特別損失合計	1,362	32,370
税金等調整前当期純利益	556,025	1,824,158
法人税、住民税及び事業税	181,980	244,000
法人税等調整額	△53,577	△63,550
法人税等合計	128,402	180,450
当期純利益	427,622	1,643,708
非支配株主に帰属する当期純利益	251,497	40,278
親会社株主に帰属する当期純利益	176,125	1,603,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	427,622	1,643,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,430	31,735
為替換算調整勘定	57,490	104,402
その他の包括利益合計	86,921	136,137
包括利益	514,543	1,779,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,882	1,679,068
非支配株主に係る包括利益	275,661	100,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462,099	4,987,549	△5,120,066	—	6,329,582
当期変動額					
新株の発行	9,166	9,166			18,333
親会社株主に帰属する当期純利益			176,125		176,125
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,166	9,166	176,125	△0	194,458
当期末残高	6,471,266	4,996,716	△4,943,941	△0	6,524,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,249	△7,167	△918	78,503	1,031,953	7,439,120
当期変動額						
新株の発行						18,333
親会社株主に帰属する当期純利益						176,125
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,430	33,326	62,757	△22,143	168,501	209,114
当期変動額合計	29,430	33,326	62,757	△22,143	168,501	403,572
当期末残高	35,680	26,158	61,839	56,359	1,200,454	7,842,693

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,471,266	4,996,716	△4,943,941	△0	6,524,040
当期変動額					
減資	△1,098,930	1,098,930			—
欠損填補		△5,135,419	5,135,419		—
新株の発行	238	238			476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,978			13,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603,429		1,603,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,098,692	△4,022,272	6,738,848	—	1,617,884
当期末残高	5,372,574	974,443	1,794,907	△0	8,141,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,680	26,158	61,839	56,359	1,200,454	7,842,693
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行						476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,603,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,735	57,107	88,843	20,939	△177,041	△67,258
当期変動額合計	31,735	57,107	88,843	20,939	△177,041	1,550,626
当期末残高	67,416	83,266	150,683	77,299	1,023,412	9,393,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556,025	1,824,158
減価償却費	545,194	444,758
のれん償却額	20,767	22,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,259	26,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,201	67,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,027	16,230
受取利息及び受取配当金	△2,722	△15,996
持分法による投資損益 (△は益)	△9,560	△38,161
支払利息	119,117	129,152
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,226
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△386,725
負ののれん発生益	—	△190,025
新株予約権戻入益	△16,478	△273
関係会社出資金評価損	999	—
関係会社清算損益 (△は益)	362	—
固定資産除却損	—	32,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,625	△335,946
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,404,877	△331,333
営業貸付金の増減額 (△は増加)	83,750	25,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,074	△147,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,435	47,406
その他	△167,689	△57,545
小計	△481,886	1,131,113
利息及び配当金の受取額	2,722	15,996
利息の支払額	△118,355	△129,656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△104,333	△402,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△701,853	615,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	680,000
固定資産の取得による支出	△121,291	△62,106
担保預金の差入による支出	—	△50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△154,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	280,137
長期貸付けによる支出	△10,000	—
その他	△9,796	73,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,088	766,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,600	77,954
長期借入れによる収入	1,320,550	273,500
長期借入金の返済による支出	△41,450	△514,237
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
非支配株主への配当金の支払額	△107,260	△109,912
リース債務の返済による支出	△243,623	△266,511
その他	260	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,976	△538,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,661	44,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,303	887,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,230	2,375,927
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△394,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,375,927	2,868,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」9,912千円、「その他」5,624千円は、「受取配当金」1,683千円、「その他」13,854千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△9,912千円及び「その他」△157,777千円は、「その他」△167,689千円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

- ・投資銀行事業
 - ファイナンス・アレンジメント業務
 - フィナンシャル・アドバイザー業務
 - アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）
 - プライベートエクイティ投資
 - アセット投資
 - 航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス
- ・公共コンサルティング事業
 - 地方公共団体の財務書類作成支援
 - 公共施設等総合管理計画策定支援
- ・エンタテインメント・サービス事業
 - テーマパークの開発、保有、管理、運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,515	334,130	4,221,327	9,301,972	—	9,301,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	227,214	12,000	64,668	303,882	△303,882	—
計	4,973,729	346,130	4,285,995	9,605,855	△303,882	9,301,972
セグメント利益 又は損失(△)	1,180,815	△14,879	△34,568	1,131,367	△543,604	587,762
セグメント資産	8,895,866	212,604	7,553,644	16,662,115	1,270,895	17,933,011
その他の項目						
減価償却費	30,542	302	480,786	511,630	33,563	545,194
持分法適用会社への投資額	—	63,433	—	63,433	—	63,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,619	—	95,637	103,256	18,035	121,291

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,604千円には、セグメント間取引消去303,417千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△847,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,270,895千円は、セグメント間取引消去△1,090,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,361,639千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,731,997	350,873	2,219,454	9,302,325	—	9,302,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187,471	17,000	91,571	296,042	△296,042	—
計	6,919,469	367,873	2,311,025	9,598,367	△296,042	9,302,325
セグメント利益 又は損失 (△)	2,504,780	△34,068	△364,116	2,106,596	△762,616	1,343,979
セグメント資産	10,556,337	260,283	6,165,468	16,982,089	2,141,863	19,123,953
その他の項目						
減価償却費	28,906	0	378,018	406,925	37,833	444,758
持分法適用会社への投資額	135,470	74,697	—	210,168	—	210,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,348	—	42,831	56,180	5,925	62,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△762,616千円には、セグメント間取引消去228,784千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△991,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,141,863千円は、セグメント間取引消去△1,136,296千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,278,160千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	32円72銭	1株当たり純資産額	41円19銭
1株当たり当期純利益	0円88銭	1株当たり当期純利益	7円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	0円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	176,125	1,603,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	176,125	1,603,429
普通株式の期中平均株式数(株)	201,254,579	201,303,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	563,455	740,212
(うち新株予約権(株))	(563,455)	(740,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2013年12月20日開催の 株主総会の特別決議に よる2013年12月27日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 295個 (普通株式 29,500株)	2014年12月19日開催の 株主総会の特別決議に よる2015年1月26日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株)
	2014年12月19日開催の 株主総会の特別決議に よる2015年1月26日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株)	2020年12月22日開催の 株主総会の特別決議に よる2021年4月1日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2020年12月22日開催の 株主総会の特別決議に よる2021年4月1日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)</p> <p>2021年12月21日開催の 株主総会の特別決議に よる2021年12月24日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 1,815個 (普通株式 181,500株)</p>	<p>2022年12月22日開催の 株主総会の特別決議に よる2022年12月27日発 行の新株予約権(スト ック・オプション) 2,625個 (普通株式 262,500株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。